

被災地の復興と連携に関する研究

—東日本大震災・熊本地震・霧島連山新燃岳噴火を事例として—

大妻女子大学 干川剛史

1 目的

この報告の目的は、熊本地震を契機にして「灰干しフォーラム」を中心に展開して行く「灰干しがつなぐ地域再生ネットワーク」を対象にして、東日本大震災被災地の南三陸町・気仙沼市及び熊本地震被災地の阿蘇地域（南阿蘇村・高森町）で参与観察を中心とした現地調査を行い、それぞれの被災地の復興状況と被災地間連携の展開について実態と課題を明らかにすることである。

2 方法

そこで、まず、1. 東日本大震災被災地の南三陸町「福興市」での「桜島灰干し」と「熟成たかはる灰干し」の宣伝販売による参与観察と復興商店街の来場者調査に基づいて被災地復興の現状を把握する。次に、2. 参与観察と聞き取り調査によって「気仙沼灰干しの会」による「気仙沼フカの灰干し」（仮称）の商品化・事業化の進展と今後の課題を明らかにする。他方で、3. 熊本地震被災地の阿蘇地域における復興状況を参与観察によって把握しながら、灰干しづくりによる被災地復興・地域再生の可能性について考察する。そして、4. 震災被災地（南三陸町・気仙沼市・阿蘇地域）と火山災害被災地（高原町・都城市等）が連携して展開する「灰干しがつなぐ地域再生ネットワーク」の関係構造を「デジタル・ネットワーキング・モデル」によって描き出した上で、「地域連携デジタル・ネットワーキング」の有効性を検証する。

3 結果

以上の調査研究から東日本大震災被災地と熊本地震被災地の復興状況を把握することができた。また、灰干しの商品化・事業化を通じた地場産業創出に関する意見交換の場である「灰干しフォーラム」と現地の支援団体等が連携して開催された気仙沼市と南阿蘇村での「灰干しワークショップ」では、多数の協力者に各種の灰干しを試食してもらい、火山災害被災地復興の実践者と商品開発・事業経営の専門家の助言の下にサメ（気仙沼市）やシカ・イノシシ（阿蘇地域）の灰干しの商品化・事業化の具体的な方策について明らかにすることができた。そして、上記の調査研究から得られた知見をもとにして「デジタル・ネットワーキング・モデル」を用いて震災被災地と火山災害被災地の諸主体が連携して展開する「灰干しがつなぐ地域再生ネットワーク」の関係構造と課題を明らかにできた。

4 結論

以上の調査研究を通じて、東日本大震災と熊本地震の被災地の現状把握だけでなく、三宅島噴火から霧島連山新燃岳噴火、東日本大震災を経て熊本地震に至る約10年間にわたる「灰干しがつなぐ地域再生ネットワーク」展開の実態と課題を明らかにすることができた。こうした調査研究の成果に基づいて、今後の研究では、大規模災害発生を契機にさらに展開していく「地域連携デジタル・ネットワーキング」の実態把握を通じて、被災地復興を含めた地域再生のための有効な方策を提案していく。

文献

干川剛史, 2018, 「地域連携デジタル・ネットワーキングに関する研究—平成29年度の『灰干しがつなぐ地域再生ネットワーク』の展開—」（報告）, 「人間生活研究」No.28(2018), 大妻女子大学人間生活文化研究所, (掲載予定)